

令和4年4月26日

最近の雇用失業情勢

(令和4年3月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度

高等学校進路指導担当者に対する「産業事情説明会」
を開催します。

場所：石川県地場産業振興センター本館研修室

日時：令和4年6月24日(金)

午後1時30分から

お問い合わせ・お申し込みは、：

金沢新卒応援ハローワーク 電話 076-261-9453

安全衛生基準が高い企業！！



＜安全衛生優良企業＞

3月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ9.9%増加し、有効求職者数は同8.3%減少し、有効求人倍率は1.59倍となり前年同月に比べ0.26ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍で前月に比べ0.04ポイント下回りました。

3月の完全失業者数(全国)は180万人で前月と同数、前年同月に比べて9万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.6%となり前月に比べ0.1ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和4年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は2.7%で、前年同月に比べて0.1ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.33	1.25	1.23	1.28	1.32	1.38	1.43	1.49	1.61	1.71	1.65	1.73	1.59
全国	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22
石川	1.25	1.31	1.33	1.35	1.34	1.37	1.40	1.41	1.41	1.43	1.46	1.51	1.47
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.02	0.99	0.99	1.01	1.01	1.07	1.11	1.17	1.24	1.30	1.29	1.27	1.19
石川	1.02	0.99	1.00	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.21	1.28	1.27	1.27	1.19
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	189	211	213	207	193	194	194	184	183	173	185	180	180
失業率	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6

(注)・令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

3月の新規求人数は4,390人で前年同月に比べ4.1%減少しましたが、有効求人数は13,430人で同9.9%増加しました。

新規求人を産業別にみると、製造業が前年同月に比べ13.1%増加し、運輸業、郵便業が同8.3%、医療・福祉が同12.2%、建設業が同1.3%、卸売業、小売業が同1.0%増加した一方、宿泊業、飲食サービス業が43.1%減少、情報通信業が同15.3%、サービス業が2.1%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ2.6%減少し、30～99人の事業所からの求人も同7.2%減少、100～299人の事業所からの求人も同10.8%減少し、300人以上の事業所からの求人は同数でした。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の71%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は48.1%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		(人、%)						
		元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規求人数(産業計)		63,460	46,383	▲26.9	5,127	4,610	4,390	▲4.1
産 業 別	建設業	4,626	4,021	▲13.3	397	323	317	1.3
	製造業	3,922	2,369	▲39.6	350	303	328	13.1
	繊維工業	542	351	▲35.2	31	22	60	15.4
	はん用・生産用・業務用機械	628	330	▲47.5	76	46	63	57.5
	電気機械	192	166	▲13.5	27	11	18	157.1
	情報通信業	1,604	1,340	▲16.5	102	83	144	▲15.3
	運輸業、郵便業	4,884	3,215	▲34.2	436	225	314	8.3
	卸売業、小売業	11,599	8,779	▲24.3	930	843	725	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	8,940	3,401	▲62.0	328	372	285	▲43.1
	医療・福祉	10,911	9,351	▲14.3	1,079	908	954	12.2
サービス業	8,268	6,509	▲21.3	644	648	650	▲2.1	
規 模 別	29人以下	42,800	32,296	▲24.5	3,276	3,134	3,136	▲2.6
	30～99人	14,394	9,553	▲33.6	1,245	1,034	890	▲7.2
	100～299人	4,465	3,258	▲27.0	432	294	265	▲10.8
	300人以上	1,801	1,276	▲29.2	174	148	99	0
有効求人数		15,346	10,821	▲29.5	13,089	13,566	13,430	9.9

求 職 の 動 向

3月の新規求職者数は1,967人で前年同月に比べ9.1%減少し、月間有効求職者数は8,421人で同8.3%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ9.4%減少し、パートタイムも同17.2%減少しました。

また、雇用保険受給者も前年同月に比べ10.4%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ8.8%減少し、離職者も同10.6%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同23.3%減少し、自己都合による離職者も同4.1%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

区 分	元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規求職者数	21,350	21,567	1.0	1,993	1,618	1,967	▲9.1
うち常用計	21,100	21,297	0.9	1,857	1,601	1,950	▲9.4
うち保険受給者	5,704	6,032	5.8	474	342	446	▲10.4
うちパートタイム	7,059	7,575	7.3	645	534	668	▲17.2
月間有効求職者数	7,830	8,485	8.4	7,954	7,859	8,421	▲8.3
就 職 件 数	6,818	5,831	▲14.5	340	508	650	▲22.6

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

区 分	元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規常用求職者	21,100	21,297	0.9	1,857	1,601	1,950	▲9.4
在 職 者	6,446	5,745	▲10.9	668	623	625	▲8.8
離 職 者	12,907	14,025	8.7	1,068	845	1,140	▲10.6
定年到達等	594	606	2.0	46	32	48	▲28.4
事業主都合	2,869	3,862	34.6	187	143	227	▲23.3
自己都合	9,156	9,187	0.3	783	644	829	▲4.1
自 営	244	308	26.2	44	23	31	▲26.2
無 業 者	1,747	1,527	▲12.6	121	133	185	▲4.1
家事・育児	584	560	▲4.1	42	50	60	▲3.2
そ の 他	1,163	967	▲16.9	79	83	125	▲4.6

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

3月の企業整備状況(人員整理)の件数は10件で前年同月と比べ54.5%減少し、人員も37人で同64.8%減少しました。

産業別では、農林漁業が1件(3人)、建設業が2件(4人)、製造業が3件(7人)、情報通信業が1件(3人)、宿泊業・飲食サービス業が1件(12人)、生活関連サービス業、娯楽業が1件(2人)、医療、福祉が1件(6人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
件数	172	283	64.5	12	8	10	▲54.5
人数	723	1,456	101.4	57	23	37	▲64.8

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

3月末の適用事業所数は12,119件、被保険者数は217,011人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
適用事業所数	11,799	11,983	1.6	12,081	12,114	12,119	1.1
被保険者数	219,679	218,236	▲0.7	217,490	217,026	217,011	▲0.6

雇用保険の給付状況

3月に雇用保険の受給手続きをした人は505人で、前年同月に比べ2.1%減少しました。

なお受給者実人員は1,614人で前年同月に比べ16.5%減少し、支給金額も2億1千1百万円で同15.9%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
受給資格決定件数	6,195	7,069	14.1	433	416	505	▲2.1
受給者実人員	1,742	2,127	22.1	1,696	1,653	1,614	▲16.5
支給金額	2,565	3,166	23.4	227	193	211	▲15.9

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。